

## 海外経済要録

### 米州諸国

#### ◇カーター大統領、一般教書を発表

カーター大統領は1月23日、恒例の年頭一般教書を発表した。本年の教書は国際政治情勢の緊迫化(イランの米大使館人質事件、ソ連のアフガニスタン派兵等)を映じて外交面に重点が置かれているが、その中で示されている当面の経済政策運営方針のうち主なものは次のとおり。

##### 1. インフレ抑制の最優先

インフレは米国が直面している最も深刻な経済問題であり、この抑制を経済政策運営上の最優先課題とする。

特に昨年来のインフレ高進の主因が国際原油価格の高騰にあることを考慮し、石油輸入依存度を引下げるため以下の措置を講じる。

- ① 石油超過利得税法案、エネルギー動員委員会設置法案等の早期成立に努力。
- ② 80年の石油輸入わくを日量820万バレルに抑制するとともに、必要であれば輸入課徴金の賦課、ガソリンの強制的な配給制を実施。
- ③ 電力会社の石炭使用を援助するための法案を近く議会に提出。
- ④ エネルギー生産・節約のための投資に対する政府補助を増加。

##### 2. 財政赤字の圧縮

81年度予算では歳出の伸びを実質ゼロに抑え、これにより収支じり赤字額を過去7年間で最も低い水準にとどめる。減税については、81年度予算ではこれを見送る。先行き経済情勢・見通しが著しく悪化した場合には減税等の対応策を考慮するが、そうした場合でも対応策の内容は雇用の増大、経済成長、企業のコスト低下に寄与するものを優先する。

##### 3. 自主的賃金・価格ガイドラインの継続

自主的賃金・価格ガイドラインはインフレに対して重要な役割を果たしており、今後ともこれを継続する。また本年9月末に期限切れを迎える賃金・物価安定委員会(the Council on Wage and Price Stability)については早急にその存続のための法案を提出する。

##### 4. 政府規制の簡素化

過去3年間にわたり行ってきた政府規制の見直しおよび不必要な規制の撤廃の努力を80年も続ける。具体的に

は航空業、トラック輸送業、鉄道業、通信業における自由化を進めるほか、金融業についても金利規制の段階的撤廃、貯蓄金融機関の資産運用対象の拡大等の改革案や連邦準備制度からの脱退を防止する法案を成立させるため議会と密接に協議する。なお McFadden 法<sup>(注)</sup>やその他銀行の地理的な業務範囲の規制について検討した報告書を今春議会に提出する。

5. 若年層についての雇用対策の実施。

6. 生産性の向上、貯蓄、投資の促進策の実施(80年代を米国経済の構造的な問題に対処するための10年とする)。

(注) 国法銀行の州際支店を禁止した法律(1927年成立)。

#### ◇カーター大統領、予算教書を発表

カーター大統領は1月28日、1981会計年度(1980年10月～1981年9月)の予算教書を議会に提出した。本教書の内容をみると、インフレ抑制を最優先課題として全体の規模等については緊縮的なものとする(例えば歳出の伸びは実質ベースではほぼ前年度並み)一方、資金の配分等に当っては米国が直面する緊急的課題(国防力の強化、生産性向上のための基礎的研究開発の促進、若年層に対する職業訓練等)を重点的に取り上げているのが特徴(こうした点をとらえてカーター大統領は今回の予算教書を「prudent and responsible<慎重かつ責任ある>」予算としている)。81年度予算の概要は次のとおり(第1表参照)。

- (1) 予算規模は歳入6,000億ドル(前年度実績見込み5,238億ドル)、歳出6,158億ドル(同5,636億ドル)で、収支じりは158億ドルの赤字(同398億ドルの赤字)と74年度以来の小幅なものにとどめられている(ただし81年度予算で均衡実現というかねてからの大統領の公約は放棄されたかたち)。
- (2) 歳入面では個人所得税の増収(357億ドル)や81年1月に実施が予定されている社会保障税率の引上げ(53年2月号「要録」参照)、石油関連企業に対する超過利潤税の実施本格化に伴う増収(各252億ドル、132億ドル)等を織込んで全体では前年度(見通し)比+14.5%と80年度の伸び(前年度比+12.4%)を若干上回るかたちとなっている。なおかねてより議論の出ている一般減税については、先行き景気情勢が大きく変らない限りとの条件つきながら当面見送られることになった。
- (3) 歳出面では、最近における国際情勢の緊迫化を背景に国防費が増額された(同+12.2%<実質ベースでも同+3.5%>)ほか、失業率上昇に伴う受給者増を予想して所得保障関係費(同+15.2%)等が拡大されている

(第1表) 米国の1981年度予算

(単位・億ドル、カッコ内は前年度比増減(△)率、%)

|                   | 1980年度<br>予 算 | 1981年度<br>予 算 |
|-------------------|---------------|---------------|
| 歳 入               | 5,238( 12.4)  | 6,000( 14.5)  |
| 歳 出               | 5,636( 14.2)  | 6,158( 9.3)   |
| 収 支 じ り           | △ 398         | △ 158         |
| 歳 入 内 訳           |               |               |
| 個 人 所 得 税         | 2,387( 9.6)   | 2,744( 14.9)  |
| 法 人 所 得 税         | 723( 10.1)    | 716(△ 1.0)    |
| 社 会 保 障 税         | 1,622( 14.5)  | 1,874( 15.5)  |
| 消 費 税 そ の 他       | 506( 24.3)    | 667( 31.8)    |
| うち超過利潤税           | 77( —)        | 209(2.7倍)     |
| 歳 出 内 訳           |               |               |
| 国 防 費             | 1,304( 10.8)  | 1,462( 12.2)  |
| 国 際 関 係 費         | 104( 70.8)    | 96(△ 7.6)     |
| 科学・宇宙技術関係費        | 59( 16.8)     | 64( 9.4)      |
| エネルギー関係費          | 78( 13.1)     | 81( 4.6)      |
| 天然資源・環境整備関係費      | 128( 5.7)     | 128( 0.3)     |
| 農 業 関 係 費         | 46(△25.7)     | 28(△39.6)     |
| 商業・住宅金融関係費        | 55(113.5)     | 7(△87.0)      |
| 運 輸 関 係 費         | 196( 12.4)    | 202( 2.7)     |
| 地 域 開 発 費         | 85(△10.7)     | 88( 4.2)      |
| 教 育 ・ 労 働 費       | 307( 3.3)     | 320( 4.4)     |
| 保 健 関 係 費         | 566( 14.0)    | 624( 10.4)    |
| 所得保障関係費           | 1,909( 19.2)  | 2,200( 15.2)  |
| 復員軍人関係費           | 208( 4.2)     | 217( 4.6)     |
| 一 般 行 政 費         | 49( 17.6)     | 49( 0.9)      |
| 一 般 地 方 交 付 金     | 87( 3.6)      | 96( 10.9)     |
| 国 債 利 払 費         | 633( 20.5)    | 672( 6.1)     |
| そ の 他 (重 複 控 除 等) | △ 176         | △ 177         |

ものの、他方、産業・住宅金融関係費(同 -87.0%)や農業関係費(同 -39.6%)等は前年度の支出規模を大幅に下回り、さらに天然資源・環境整備関係費(同 +0.3%)、一般行政費(+0.9%)等もほとんど増額されていない。この結果、歳出全体の伸び率は前年度(見込み)比+9.3%(実質ベースでは+0.2%)と、80年度(+14.2%<実質ベースでは+2.3%>)に比べかなり低めに抑えられたかたちとなっている(歳出の対GNP比率も22.3%と前年度<22.4%>比わずかながら低下)。

(4) なお、本予算の前提となる米国経済の見通し(第2表)については実質経済成長率を80年中 -0.6%、81年中+1.7%(79年実績見込み+2.3%)、失業率(年平均)を80年7.0%、81年7.4%(79年実績見込み5.8%)、消費者物価上昇率(年平均)を80年11.8%、81年9.2%(79年実績見込み11.4%)と見込んでいる。

## ◇カーター大統領の経済報告

1. カーター大統領は1月30日、大統領経済報告および大統領経済諮問委員会(CEA)の80年年次報告を議会に提出した。本年の経済報告は昨年と同様政策の重点を「インフレの抑制」に絞っており、その具体策として、短期的には石油価格の上昇が賃金やその他の物価に悪影響を及ぼしインフレスパイラルを激化させるのを防止するため財政・金融面からの引締め政策を堅持するとともにあわせて自主的賃金・物価ガイドラインを活用していくことを確認している。しかし米国のインフレについてはこれが輸入原油への依存度上昇といった構造的要因に根ざす面が少なくないことを考慮し、今後は生産性の向上促進、省エネルギー経済への移行等同国経済のインフレ

(第2表) 予算教書にみられる米国経済の中期展望

(単位・億ドル、%)

|               | 1978年  | 1979年     | 1980年  | 1981年  | 1982年  | 1983年  | 1984年  | 1985年  |
|---------------|--------|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|               | 実 績    | 実 績 見 込 み | 見 通 し  |        |        |        |        |        |
| G N P         |        |           |        |        |        |        |        |        |
| 名 目           | 21,280 | 23,690    | 25,670 | 28,420 | 32,060 | 36,190 | 40,520 | 44,980 |
| 成 長 率         | 12.0   | 11.4      | 8.3    | 10.7   | 12.8   | 12.9   | 12.0   | 11.0   |
| 実 質           | 13,990 | 14,310    | 14,230 | 14,480 | 15,100 | 15,860 | 16,640 | 17,420 |
| 成 長 率         | 4.4    | 2.3       | △ 0.6  | 1.7    | 4.3    | 5.0    | 4.9    | 4.7    |
| 物価上昇率         |        |           |        |        |        |        |        |        |
| GNP<br>デフレーター | 7.3    | 8.9       | 8.9    | 8.8    | 8.2    | 7.4    | 6.8    | 6.1    |
| 消費者物価         | 7.6    | 11.4      | 11.8   | 9.2    | 8.2    | 7.4    | 6.8    | 6.1    |
| 失 業 率         | 6.0    | 5.8       | 7.0    | 7.4    | 6.8    | 5.9    | 5.1    | 4.3    |

体質改善のための中長期的対策実施にも注力していくことを提案しており、これが今年の新味になっている。また大統領はCEA年次報告の中で「完全雇用と均衡成長法(略称ハンフリー・ホーキングズ法<78年10月成立>)」に盛り込まれた「83年までに失業率を4%、物価上昇率を3%に引下げるとの中長期目標(53年12月号「要録」参照)について言及し、「石油価格の上昇から高インフレ・低成長を余儀なくされることが必至となっている時にかかる目標を追求することは非現実的である」として、これら目標の達成年次を失業率については85年、インフレ率については88年まで延期する旨表明している。

## 2. CEAの年次報告の骨子は次のとおり。

- (1) 米国経済は1979年中、産油国の相次ぐ石油価格引上げを直接の切掛けとしてインフレが一段と深刻化した。こうした米国のインフレについてはエネルギー、食料、住宅関連費用(建築費、ローン金利、租税等)等特別な事情により値上りをみている品目を除いた基礎的インフレ率(underlying inflation ratio)でみても大幅上昇を示していることからこれが米国経済の構造的要因に根ざすものと考えざるを得ない。従ってインフレ抑制のためには適切な総需要管理政策のほか、生産性の向上、エネルギー供給の自立化、省エネ態勢整備等の構造的・中長期的対策を立てていくことが必要である。

まず生産性については、近年未成年、婦人等未熟練労働者の労働市場参入に伴う資本装備率低下や政府の過重な規制、研究開発投資の不足、エネルギー価格急騰に基づくコスト上昇からの設備陳腐化等によりその低下が目立ってきていることを考慮し、早急に①民間部門にとって過重負担となっている政府規制の見直し、②職業訓練の充実等による人的資源の活用、③研究開発投資の促進等の対応策を実施する必要がある。次に省エネ態勢を整備しエネルギーの海外依存度を低下させるためには、現在実施ないしは考慮中の石油輸入わく削減<sup>(注)</sup>、ガソリン配給制等のほか合成燃料・太陽エネルギーの開発、電力会社の石炭利用促進、原子力利用促進などのより長期的な抜本策が検討されなければならない。

(注) 80年の輸入量の上限を前年と同水準の日量820万バレル(当初見込み日量850万バレル)とすることを提案。

- (2) 79年中の米国経済は前述のようなインフレ加速の状況下にもかかわらず比較的堅調に推移したが、この理由としては①インフレ期待の強まり等から消費者が貯蓄を切詰めて消費を拡大したこと、②金融市場の変革や諸規制の変更(例えば貸出金利規制<usury ceiling>

の緩和、停止やMMCの導入等)により金融当局の引締め政策の効果が減殺されたこと、③設備投資、在庫投資の面で著しい不均衡が生じなかったこと等が挙げられる。

これに対し80年を展望すると、景気は年前半から下降に向い第4四半期の実質GNP成長率は前年同期比-0.75~-1.25%に落ち込むと予想される。こうした「年前半にもリセッション入りする」との見方の背景を需要項目別にみると、まず個人消費は実質所得の減少や貯蓄率の上昇もあって耐久消費財支出を中心に減少する(第4四半期の前年同期比-0.5~-1.0%、79年同+1.6%)ことが予想されるほか、設備投資も稼働率の低下や企業の収益悪化等から頭打ちないし減少(同0~-0.5%、79年同+1.7%)、さらに住宅投資も mortgage金利が高水準にあることから一段の落ち込みを余儀なくされる(同-11.0~-12%、79年同-8.3%)見込み。この間純輸出については海外の景気後退が米国に比べればモダレートにとどまるところから引続き下支え要因となるとみられる。なお年後半については、物価が落ち着きを取り戻し、金利も若干とも低下するとみられること等から、個人消費、住宅投資を中心に緩やかな回復に向うものとみられている。

- (3) 80年の世界経済を展望すると、今回は石油価格の大幅引上げにもかかわらず、前回オイルショック直後のような産油国の輸入急増が望めないことなどから、OPEC諸国の経常黒字(79年650億ドル、80年<予想>1,000億ドル)の縮小テンポは鈍化するとみられるが、①世界的にみても景気がなお若い段階にあること、②石油需給も前回ほど逼迫していないことなどから米国、英国を除けばマイナス成長転落は免がれる見込み。しかし、こうした見通しも、①再度の石油価格の大幅引上げ、②賃金上昇の加速化とそれに対応した一段の引締め強化、③保護貿易主義的動きの高まりあるいは発展途上国の同時的縮小均衡政策の採用等が行われると下振れする可能性が大きい。

## ◇米国、マネーサプライ統計を改訂

連邦準備制度理事会は、現行マネーサプライ統計が米国における近年の金融資産多様化傾向等に十分対応しきれず、この結果通貨統計としても実態を正確に反映しなくなりつつあるとの認識のもとに、かねてよりその改訂を検討中であったが、2月7日新統計への移行を発表した(2月8日発表分より新統計へ移行、なお統計発表日は毎週木曜日から金曜日に変更)。

今回発表された改訂統計(概要等)については次表参照

## 新マネーサプライ関係諸指標の概要

| 区 分 | 内 訳  | 公 表 頻 度   |
|-----|--|---|
| 改訂  | M <sub>1</sub> A 現金通貨+要求払預金(商業銀行、ただし外銀、外国公的機関からの受入分を控除)  | 週ベース  |
|     | M <sub>1</sub> B M <sub>1</sub> A+要求払預金以外の決済勘定※<br>※ NOW、ATS、信用組合の出資証券、要求払預金(相互貯蓄銀行)等                                      |   |
|     | M <sub>2</sub> M <sub>1</sub> B+貯蓄預金+小口定期預金+オーバーナイトRPs(商業銀行)+オーバーナイト・ユーロダラー※+MMMF<br>※ 加盟銀行のCaribbean支店における非金融機関居住者保有分に限定。 | 月次ベース<br>ただしオーバーナイトRPs、オーバーナイト・ユーロダラー、MMMFの計数(原計数)は週ベースでも公表 |
|     | M <sub>3</sub> M <sub>2</sub> +大口定期預金(含CD)+タームRPs(商業銀行、貯蓄貸付組合)   |   |
|     | L M <sub>3</sub> +他の流動資産※<br>※ ターム・ユーロダラー、BA、CP、TB、貯蓄国債および残存期間18か月以内の流動性をもった国債等。   |   |
| 現行  | M <sub>1</sub> 現金通貨+要求払預金  | 週ベース  |
|     | M <sub>2</sub> M <sub>1</sub> +定期預金(大口CDを除く)+貯蓄預金 } 商業銀行   |   |
|     | M <sub>3</sub> M <sub>2</sub> +貯蓄金融機関の預金   | 月次ベース   |
|     | M <sub>4</sub> M <sub>2</sub> +大口CD  | 週ベース  |
|     | M <sub>5</sub> M <sub>3</sub> +大口CD  | 月次ベース   |

(注) とくに特記していない限り、対象は全預金受入金融機関(商業銀行(外銀の支店、エージエンシー、エッジアクト法人、外国の投資会社を含む)、相互貯蓄銀行、貯蓄貸付組合、クレジットユニオンの総称)。

を旧統計と比較した場合の特徴点は次のとおり。

- (1) マネーサプライ指標の区分基準の見直し……旧統計は預金の取扱金融機関によってマネーサプライ指標を区分したが、新統計では預金等の性格に基づいて区分。
- (2) 対象金融資産の範囲拡大……新統計はマネー代替資産(money subsidiary)として近年そのウエイトを増大してきているユーロダラー、買戻条件付債券売却(RPs)や短期金融市場資産投信(MMMF)等をも包含していること。
- (3) 新しい流動資産指標の新設……新統計は最広義のマネーサプライ指標(M<sub>3</sub>)にTB、CP、BA、貯蓄国債等を加えたL(liquid assets)なる流動資産指標を新設していること。
- (4) 公表形式の改善……マネーサプライ指標の構成項目は原則としてすべて公表(従来は一部構成項目のみを公表)。

## ◇米國、公定歩合を引上げ

連邦準備制度理事会は2月15日、傘下12地区連銀のうちニューヨーク等10連銀が公定歩合を12%から13%に引上げ、即日実施することを承認した旨発表した(残るボストン、フィラデルフィア両連銀は、同19日に同率引上げ)。

今回の公定歩合引上げは、昨年10月8日の新金融調節方式導入時の引上げ(11→12%)以来のもので、この結果、その水準は再び既往最高を更新することとなった。

今次措置の背景について同理事会は、「連邦準備制度は、輸入原油価格の大幅上昇を始めとする最近の経済情勢が、インフレ圧力を増大させ、物価動向を一段と不安定なものにすることを特に懸念している。今回の措置は、こうした状況にかんがみ、通貨および信用の増加抑制方針の堅持が必要であるとの判断により採られたものである」旨コメントしている。

## ◇カナダ大蔵省、金売却を発表

カナダ大蔵省は2月4日、同省が1月中に政府保有金のうち252千オンスを放出、うち一部を市場で売却した(平均価格、1オンス=690.5米ドル、総額174百万米ドル)旨発表した(従来政府の金放出は金貨製造業者向けに限られており、市場での売却は今回が初めて)。これは金価格高騰の折から、カナダの公的準備資産に占める金準備のウエイトを低下させ(注)準備資産のより効率的な運用を図ろうとの趣旨によるもので、同省では昨年12月に合計1百万オンスの金放出計画を発表していた。

(注) 80年1月末の公的準備資産は40.7億米ドルで、うち金準備は21.9百万オンス、10.1億米ドルとなっている(1オンス=46.05米ドルで計算)。

◇カナダ、自由党政権発足

カナダでは2月18日、総選挙が実施され、トルドー党首の率いる自由党が連邦下院282議席のうち過半数の148議席を獲得、進歩保守党に代って9か月ぶりに政権に返り咲くことになり、3月3日、新内閣が誕生した。新内閣の主なメンバーは次のとおり。

|                    |                   |
|--------------------|-------------------|
| 首相                 | Pierre E. Trudeau |
| 副首相兼蔵相             | Allan MacEachen   |
| 外相(Mark MacGuigan) |                   |
| 通産相                | Herbert Gray      |
| 経済開発相              | H.A. (Bud) Olson  |
| エネルギー・鉱山・資源相       | Marc Lalonde      |

なお自由党は今回の選挙中経済政策に関して①国内のエネルギー価格を国際水準より低めに抑えカナダ企業の競争力を確保する、②基幹産業、高技術企業に対する連邦政府の援助を積極化する、③カナダ国民の経済支配力を高めるためカナダ人による国内企業への投資促進措置を実施するとともに石油、天然ガス産業につき80年代末までにカナダ国民の所有比率を50%とする、などの方針を打出している。

カナダにおける総選挙の結果

|  | 新議席数 | 今回<br>得票率<br>(%) | 前回(79<br>年5月)<br>選挙<br>得票率<br>(%) | 同左<br>得票率<br>(%) |
|--|------|------------------|-----------------------------------|------------------|
| 自由党<br>(Liberal)                       | 148  | 52.5             | 136                               | 48.2             |
| 進歩保守党<br>(Progressive<br>Conservative) | 100  | 35.5             | 114                               | 40.4             |
| 新民主党<br>(New Democratic<br>Party)      | 33   | 11.7             | 26                                | 9.2              |
| 社会信用党<br>(Social Credit)               | 0    | 0                | 6                                 | 2.2              |
| 空席(注)                                  | 1    | 0.3              | 0                                 | 0                |
| 計                                      | 282  | 100.0            | 282                               | 100.0            |

(注) 空席は3月24日に投票が延期された選挙区があるため。

欧 州 諸 国

◇西ドイツ政府、1980年年次経済報告を発表

1. 西ドイツ政府は1月30日、恒例の年次経済報告(Jahreswirtschaftsbericht)を閣議決定、発表した。

要旨以下のとおり。

(1) 1980年の西ドイツ経済は、相次ぐ原油価格の大幅引上げに伴う産油国への所得移転が響いて内需が総じて伸び悩むと見込まれるうえ、輸出も世界景気のスロー・

ダウンの影響から伸び率の鈍化が予想されるため、成長率の鈍化は避けられまい。もっとも、民間設備投資については、エネルギー価格高騰に刺激された省エネ投資の台頭も加わって、引続き根強い増勢が期待できるうえ、個人消費、輸出の鈍化も比較的小幅にとどまると見込まれるため、80年の実質成長率は、+2.5%強(昨年+4.4%)と潜在成長率(+2.5~3.0%)に近い伸びを実現できよう。従って稼働率もほとんど低下をみず、引続き高水準を維持できよう。

(2) 雇用面では、成長率鈍化の程度が軽微であることからほとんど悪化をみず、失業率は3.5~4.0%(79年3.8%)と引続き3%台で推移しよう。

(3) 物価面では、昨年末以降の原油価格上昇の影響等から前半まで根強い騰勢が続こうが、年後半にはかかる影響がほぼ出尽くし騰勢は鈍化しよう。もっとも、年間平均では、79年からのゲタ(2.0%)もあって、+4.5%と前年(+4.1%)の上昇率を上回ろう。

(4) 国際収支面をみると、79年中450億マルクにのぼった石油代金支払い(78年中同300億マルク)は、80年にはさらに200億マルク増加し、650億マルク程度に達すると見込まれ、これを主因に経常収支は約200億マルクの赤字と赤字幅を著しく拡大(79年90億マルクの赤字)しよう。

(5) 政策面では、前回オイルショック時と同様、インフレ抑制に主眼を置いた政策を遂行すべきである。これによって国内要因によるインフレーション(hausgemachte Inflation)のコントロールに奏効し得れば、西ドイツ経済は、さほど大きな痛手を被ることなくエネルギー問題を克服し、安定成長の軌道に乗ることが可能となろう。

2. なお、ラムスドルフ経済相は、1月27日、本閣議決定に先立ち本年の経済見通しの骨格を明らかにすると

西ドイツの政府年次経済報告の経済見通し

(単位、前年比・%)

|           | 1979年実績<br>(見込み) | 1980年見通し |
|-----------|------------------|----------|
| 実 質 G N P | 4.4              | 2.5      |
| うち 個人消費   | 2.8              | 2~2.5    |
| 政府消費      | 3.1              | 2~2.5    |
| 固定資本形成    | 3.3              | 5~6      |
| 生 計 費 指 数 | 4.1              | 4.5      |
| 失 業 率     | 3.8              | 3.5~4.0  |
| 労 働 所 得   | 7.2              | 7.0      |
| 企 業 所 得   | 9.4              | 4~6      |

もに、「情勢は厳しいが過度の悲観論にくみする必要はない。万一、景気が本見通し以上に悪くなるような場合には果敢に拡大政策に転ずる」とコメントしている。

#### ◇西ドイツ、連邦郵便債の発行を決定

西ドイツ連邦債シンジケート団小委員会(Der Engere Ausschuss des Bundesanleihe-Konsortiums)は、2月7日、期間12年もの連邦郵便債の発行を決定した。その発行要領は以下のとおりであるが、1月に発行された連邦鉄道債の発行条件(1月号「要録」参照)と比べると、その間の市場金利の上昇(注)を映じて応募者利回りが0.11%・ポイント方引上げられている(8.0→8.11%)。

|           |          |
|-----------|----------|
| 期 間       | 12年      |
| 表 面 利 率   | 8.0%     |
| 発 行 価 格   | 99.25%   |
| 発 行 額     | 8億マルク    |
| 応募者利回り    | 8.11%    |
| 売 出 し 期 間 | 2月13～15日 |

(注) 市場金利の推移(国債残存期間10年、平均利回り・%)

|      |      |      |      |      |
|------|------|------|------|------|
| 1月上旬 | 中旬   | 下旬   | 2月上旬 | 中旬   |
| 7.99 | 8.09 | 8.11 | 8.17 | 8.34 |

#### ◇ブンデスバンク、条件付売オペレーションを実施

1. ブンデスバンクは、2月15、20日の2回にわたり大蔵省証券(Schazwechsel)による買戻し条件付売オペレーション(注)(期間は各10日、9日、レートはともに8.27%)を約6年ぶりに実施した。

(注) 本オペレーションによるブンデスバンクの大蔵省証券売却額は公表されていないが、市場筋では15日実施分約20億マルク、20日実施分30～40億マルクとみている。

2. 本措置につき、市場筋では「このところ金融市場では、コール・レート(翌日もの)が一時的に8%を下回っている(注)が、これを放置すれば内外金利差の拡大に伴う外資の流出傾向に拍車をかける一方、マルク相場の軟化による輸入物価の高騰を通じて国内物価にさらに悪影響を及ぼすおそれがあるため、ブンデスバンクではこれを再び8%台に誘導したもの」とみている。

(注) 金利が一時小額なのは、①財政資金の散布が予想外に多かったこと、②2月14日の中央銀行理事会で公定歩合引上げが決定されるのではないかと懸念から銀行によるロンバート貸付の倒し利用が行われ、準備預金の積み加増が著しく進捗したこと、といった事情によるものとみられる。

#### ◇ブンデスバンク、公定歩合の引上げ等を決定

1. ブンデスバンクは、2月28日の定例中央銀行理事会において、次の措置を決定した。

(1) 公定歩合を1%(6→7%)、ロンバート・レートを1.5%(7→8.5%)それぞれ引上げ、29日以降実施する(なお、公定歩合の引上げは、今次引締め期としては

昨年3、7、11月に続き4度目のもの)。

(2) 手形再割引わくを40億マルク拡大(約310→350億マルク)すると同時に、ロンバート貸付の使用制限(注)を撤廃し、ともに3月3日以降実施する。

(注) 同使用制退措置は、金融機関のブンデスバンクからのロンバート借入(月中平残)が、当該金融機関の再割引わくの一定割合を超えてはならないというもの(昨年9月以降実施、54年9月号「要録」参照)。なお、同割合についてブンデスバンクでは公表していないが、市中筋では15%程度とみている。

2. 本措置発表後の記者会見におけるペール同行総裁の発言要旨は以下のとおり。

「今回の公定歩合の引上げは、最近の海外金利の上昇がかなりの資本流出をもたらしている事態にかんがみ決定したものであるが、同時に公定歩合を大きく上回って上昇している国内市場金利に追随させる意味をもつものである。こうした市場金利への鞘寄せという性格を有することに加え、一方で流動性供給措置を講じていることでもあり、これが景気面に悪影響をもたらすとは考えていない。本措置により市場金利が安定してくれることを望んでいるが、これが現在の水準に安定すれば、経常収支の赤字を市場を通じてファイナンスしていくのに十分な水準であると考えている」。

3. 本措置に対する反響をみると、政府では「国際的にも難しい状況のなかで、物価の安定を達成していくのに適切な措置である。政府としては、この決定が資本市場における投資家の債券買控え態度を払拭し、市場の安定回復につながることを希望している」(マッテハーフェー蔵相)として、今次措置を支持している。また、金融界等でも「本措置は、目下の国際金融情勢からみて当然のものであり」(ドイツ貯蓄金庫協会)、「これまで同様安定政策を続けることを明らかにしたものであって、同時に決定した再割引わくの拡大、ロンバート使用制限の撤廃も銀行の資金ポジションの過度の負担を軽減するものであり、歓迎すべきもの」(ドイツ銀行協会)との総じて好意的な受止め方をしている。

#### ◇フランス政府、石油製品価格を引上げ

フランス政府は2月21日、物価委員会の承認を得て、石油製品価格を下記のとおりに引上げ、翌22日から実施する旨決定した。これによりフランスの石油製品価格は、昨年12月以降3か月連続、また79年初来では都合7回引上げられたこととなる。

1リットル(カッコ内引)  
当りフラン(上げ率%)

スーパー・ガソリン………3.27→3.35(+2.4)

レギュラー・ガソリン………3.06→3.14(+2.6)

軽油……………2.22→2.33(+5.0)  
灯油……………1.412→1.52(+7.6)

#### ◇フランス経済省、一般向け大蔵省証券の金利上げ等を決定

フランス経済省は2月25日、一般向け大蔵省証券(Bons du Trésor sur formules、個人・企業向けに固定金利で発行されている一種の貯蓄国債)につき、5年ものの金利を1.0%ポイント引上げ10.5%とすること、および2年もの(従来、金利6.75%)の発行を停止することを決定し、直ちに実施した。この結果、一般向けTBは5年ものの1種類のみとなった。

一般向け大蔵省証券の金利改定は、1978年9月以来1年5ヵ月ぶりのことであるが、今次改定につき経済省では、「2月中旬以降、既発債市況が大幅に軟化したことに対処すると同時に、インフレ加速化が懸念される現状下、流動性吸収の観点からも長期貯蓄を奨励する必要があると判断したためである」旨説明している。

#### ◇フランス、貸出準備率高率適用制度の運用を一部強化

1. フランス銀行は2月27日、現行の貸出準備率高率適用制度につき、住宅建設融資等規制対象外とされている貸出の規制対象繰上率(増加額ベース)を、本年4月1日以降現行比10%ポイント引上げ50%とする旨決定した。

(注) フランスの貸出準備率制度では、制度発足以来政策的な配慮から輸出振興、住宅関連融資等については規制対象外とされていたが、その後引締め時のしり抜けとなるとの批判も強まり、78年以降当該貸出増加額の一定割合が規制対象に組入れられ、漸次その比率が高まってきていた(78年中15%、79年1～10月20%、11～12月30%、80年1～3月40%)。

2. 今次決定の背景等につきフランス銀行は、「昨年央以降、建設費先高見越しの住宅建設の盛上りを主因に規制対象外貸出が顕著な伸びを示しており、これがマネーサプライの増加要因としても無視しえないものとなっている状況に加え、1月の消費者物価上昇率が単月としては21年ぶり(「国別動向」参照)の大幅上昇となったことにかんがみ今次措置を決定した。これにより、80年中の金融機関貸出増加率は0.5%ポイント低下することが見込まれる」旨説明している。

#### ◇フランス、市中銀行短期貸出基準金利を2度にわたり引上げ

1. フランスの有力市中銀行は、下記のとおり2月下旬中2度にわたり、短期貸出基準金利(le taux de base bancaire)を0.5%ポイントずつ合計1.0%ポイント引上げた。これにより、同金利は昨年6月以降9回、通算で3.70

%ポイント引上げられたことになり、その水準は12.50%と既往最高(従来の最高水準は、74年6月から75年1月までの間の12.40%)となった。

第1回引上げ……11.50→12.0%、クレディ・デュ・ノールが2月22日に最初に引上げを発表、実施、パリ国立銀行、クレディ・リヨネ等の大手行は25日に追隨して引上げ

第2回引上げ……12.0→12.50%、パリバ銀行(Banque de Paris et des Pays-Bas)が2月28日に発表、実施、パリ国立銀行等は同29日に追隨実施

2. 今回の引上げにつきフランス銀行協会等では、「短期市場金利が、海外諸国における金利の上昇や、インフレ率の拡大、さらにこれらを背景とするフランス銀行による市場介入金利の引上げ(注)等から2月下旬に入って強調に転じたことを映じたもの」(フランス銀行協会)で、「先行きについても、インフレの早期終息が困難視されていることから引続き強調裡に推移しよう」(パリバ銀行ほか)とする向きが多い。

(注) 最近の短期市場金利等の推移(%)

|                                | 80年1月末 | 2/25      | 2/29      |
|--------------------------------|--------|-----------|-----------|
| コール・レート(翌日もの)                  | 12½    | 12½       | 13        |
| フランス銀行市場介入レート<br>(対大蔵省証券1ヵ月もの) | 12     | 12½       | 12½       |
|                                |        | (2/20引上げ) | (2/28引上げ) |

#### ◇英蘭銀行、国債の売戻し条件付買入れ措置を発表

1. 英蘭銀行は2月13日、ロンドンおよびスコットランド手形交換所加盟銀行を対象に国債の売戻し条件付買入れを2月15日以降一時的に行う旨発表した。同措置の利用可能限度は個々の銀行の特別預金対象債務残高(eligible liabilities)の1.5%相当額以下(全行合計では約5億ポンド)であり、適用する金利は英蘭銀行の最低貸出歩合(MLR、現行17%)と同一とされている。

2. 本措置に関し英蘭銀行は、「納税期入りに伴う資金不足や国債の好売行きから金融市場に過大な圧力が加かっており、これに対処するためにとった技術的な調整である。従って、継続中の金融引締め政策の緩和を意味するものではない」と説明している。

3. なお、英蘭銀行では3月7日に至り同買入れ措置が限度額一杯利用されている一方金融市場に対する圧力が引続き強いことから同実施期間を4月13日まで1ヵ月間延長する旨発表している。

#### ◇英国、ポンド建輸出・船舶金融優遇措置の改訂を発表

英国政府は2月13日、これまでとられてきたポンド建

輸出金融および船舶金融の優遇措置について、財政支出削減(注)の趣旨から4月1日以降新規適用を原則として停止する旨を発表した。具体的内容は次のとおり。

① これまでとられてきた中長期(2年以上)のポンド建輸出金融について信用供与銀行は ECGD(輸出信用保証局)からリファイナンスを受け得ることとなっていたが、本年4月1日以降その新規適用を原則として停止する。

② 英国内で建造される船舶に対する金融について、信用供与銀行は産業省から期間5年超の部分につきリファイナンスを受け得ることになっていたが、これも4月1日以降原則として停止する。

(注) この措置により、「80年度以降、年間2〜3億ポンドの財政支出削減が期待出来よう」(ザ・タイムズ紙)との見方がなされている。

#### ◇英蘭銀行、特別預金預入率の引上げ延期を決定

1. 英蘭銀行は2月29日、3月7日以降実施予定の特別預金預入率の引上げ(2月号「要録」参照)を5月14日以降に延期する旨を発表した。この結果、同預入率は次のとおりとなる。

4月7日まで……………0%

4月8日以降5月13日まで……………1%

5月14日以降……………2%

2. 本措置に関し英蘭銀行は、「金融市場の資金不足と銀行部門の準備資産ポジションに対する圧力が引続き強く、当面こうした状況が続くとみられることに対してとられた技術的な調整措置であって、継続中の金融引締め政策を緩和する意味合いは全くない」とコメントしている(「要録」別項参照)。

#### ◇イタリア、債券強制保有制度を延長

1. イタリアの信用貯蓄関係審議会は1月31日、80年上期中の市中金融機関(商業銀行、貯蓄銀行および第1種動産抵当銀行)を対象とする債券強制保有率を79年下期中と同様(注)とする旨を発表した。

(注) 79年12月〜80年5月間の対象預金(一般金融機関名義の当座預金を除くすべてのリ建預金)増加額の6.5%相当額を農業改善債および抵当証券の購入に充当(うち、農業改善債については最低2%相当額を充当)することが義務づけられる。

2. 今次措置につきイタリア銀行では、「従来同様、長期債券(16〜25年)である農業改善債および抵当証券の市中価格維持という観点からとられたもの」とコメントしている。

80

#### ◇スイス政府・中央銀行、為替管理緩和措置を発表

1. スイス政府・中央銀行は、2月20日、次の諸措置を

決定、発表した(翌21日実施)。

(1) 政府は、政令改正によりスイス・フラン建非居住者預金(ただし定期・当座預金を除く貯蓄預金のみ)に対する付利禁止措置を撤廃する。

(2) ただし、スイス中央銀行は、市中銀行が外国中央銀行および国際決済銀行(B I S)から受入れる定期預金については、期間6ヵ月以上のものに限り、付利を認める。

(注) スイス・フラン建非居住者(外国中央銀行も一般非居住者と同じ扱い)預金に対する付利禁止措置は、72年7月に初めて公式に導入(同預金に対するネガティブ・インタレストの適用も同時に導入)され、その後74年10月に一時停止されたが、翌月には復活し、現在に至っていたもの(47年7月号、49年12月号各「要録」参照)。なお、上記ネガティブ・インタレストの適用措置については、すでに昨年12月に全預金について停止されている(55年1月号「要録」参照)。

(3) 市中銀行の対非居住者スイス・フラン先物売り為替取引に関する規制を以下のとおり緩和する。

(i) 期間10日を超えるものは、74年10月末売持残高の40%以内(従来20%以内\*)とする。

(ii) 期間10日以内のものは、同80%以内(従来50%以内\*)とする。

\*54年10月号「要録」参照。

2. 本措置決定の背景につき、スイス中央銀行は、以下のとおりコメントしている。

「今次措置は、このところスイス・フラン相場が主要外国通貨に対し軟化傾向にあり、これが輸入物価の高騰を通じて国内物価の騰勢を拡大していることにかんがみとられたものであり、スイス中央銀行としては、本措置によってスイス・フラン相場が確実に上昇する(eine gewisse Frankenaufwertung)ものと期待している。今回の付利禁止措置のなかで、外国中央銀行等から受入れる期間6ヵ月以上の定期預金に対し付利を認めたが、これは、スイス・フランの準備通貨化の動きを弾力的に受け入れるとのスイス中央銀行の方針に沿う(entgegenkommen)ものである」。

#### ◇スイス中央銀行、公定歩合を引上げ

1. スイス中央銀行は、2月28日の理事会において、公定歩合およびロンバート・レートをそれぞれ1%引上げ(公定歩合2→3%、ロンバート・レート3→4%)、即日実施することを決定した。

2. 同行は、公式コミュニケーションのなかで「本措置は、最近における海外金利の上昇ならびにスイス・フラン相場の軟化傾向にかんがみとられたもの」と説明している。

ちなみにスイスでは、2月21日以降実施された資本流入促進のための為替管理緩和措置(別項「要録」参照)に



もかわらず、内外金利差を背景とするスイス・フラン相場の軟化傾向(注1)が改まらず、これを放置すると輸入依存度が高いだけに輸入インフレを加速(注2)するおそれがあった。一方国内景気は、目下のところは住宅投資、設備投資を中心に順調に推移しているものの、先行きスロー・ダウンが予想されるため、この面からは必ずしも今次引上げ措置は必要でなかったとされている。

(注1) スイス・フラン相場の推移

|          | スイス・フラン<br>1ドル当り | スイス・フラン対ドイツ・<br>マルク、クロス・レート、<br>1マルク当り |
|----------|------------------|--|
| 79/12月末  | 1.5875           | 0.9182                                 |
| 80/1月上旬末 | 1.5760           | 0.9192                                 |
| 中旬末      | 1.5905           | 0.9231                                 |
| 下旬末      | 1.6253           | 0.9344                                 |
| 2月上旬末    | 1.6203           | 0.9308                                 |
| 中旬末      | 1.6340           | 0.9360                                 |
| 下旬末      | 1.6980           | 0.9566                                 |

(注2) 消費者物価上昇率の推移(前年比・%)

| 79/4月 | 5月   | 6月   | 7月   | 8月    |
|-------|------|------|------|-------|
| +2.6  | +2.8 | +4.1 | +4.3 | +4.0  |
| 9月    | 10月  | 11月  | 12月  | 80/1月 |
| +4.8  | +5.0 | +5.2 | +5.2 | +5.1  |

## ◇オランダ、商業銀行の対外ポジション規制を廃止

1. オランダ銀行は、39年以降実施してきた商業銀行に対する対外ポジション規制(注)(39年8月号「要録」参照)につき、昨年6月以降部分的緩和措置(54年6月号「要録」参照)をとってきたが、1月28日これを全面的に廃止し即日実施する旨発表した。

(注) 商業銀行の対外資産に対する対外負債の超過額につき銀行規模別、各行別に限度額を規制している措置で、もともとは国内インフレ抑制策の一環として短期外資取入れによる市中貸出の増加を抑制する趣旨から導入されたもの。

2. 本措置につき、オランダ中央銀行では、「これまでの対外ポジション規制が、市中銀行の海外からの低利資金調達を抑制することを通じて結果的に企業の資金調達コストを上昇させ、またオランダ・ギルダー相場にも好ましくない影響を与えているおそれがあり、この際これを廃止することが適当と判断したため」と説明している。

## ◇オランダ政府、2ヵ月間の賃金凍結を実施

1. オランダ政府は、1月10日賃金法第10条に基づき、向こう2ヵ月間の賃金凍結(注)(1月10日より3月10日まで)を実施する旨発表。これは、本決定に先立って行われた政府、労使間の協議において、労組側が政府側の要請した3～4ヵ月間の自主的な賃金凍結を拒否したことを受けてとられたもの。

(注) ただし、物価スライド条項に基づく増額支給と定期昇給は本措置の対象外となっている。

2. 最近のオランダ経済をみると、79年中は消費者物価

は前年比4.2%(78年同+4.1%)と比較的落ち着いたうえ、実質成長率も78年の伸びを上回る見通しにあるなどパフォーマンスは比較的良好であったが、本年については、政府はインフレ率の高まり、失業者数の増加、生産水準の低下等の見通しを明らかにしている。このため、今次措置については、「賃金交渉期入りを前に、高率な賃金引上げは是非とも回避したいとする政府の断固たる姿勢を示したもの」(フィナンシャル・タイムズ紙)と受けとめられている。

## ◇ベルギー政府、中央銀行総裁の留任を決定

ベルギー政府は2月5日、同月25日で任期(5年)満了となる Cecil de Strycker ベルギー中央銀行総裁を再任する旨決定したとの発表を行った(正式発令は2月26日)(注)。

同行総裁は従来、国内の言語紛争にかんがみワロン系(フランス語使用)とフラマン系(オランダ語使用)から交互に任命されてきたが、今回は、de Strycker 総裁(ワロン系)の国際金融面等における識見が高く評価されて異例の再任となったものと伝えられる。

(注) 同総裁は2年後の82年2月2日に特別公務員の退職年金(67歳)に達するため、その時点で任期満了を待たずに退職するものとみられている。

## ◇ベルギー中央銀行、公定歩合を引上げ

1. ベルギー中央銀行は2月27日、公定歩合を1.5%引上げて12.0%とし、翌28日から実施する旨発表した。今次措置は、昨年12月13日の引上げ(10.0→10.5%)に続くもので、同行の公定歩合は既往ピークを更新中である。

新金利体系は以下のとおり(年利・%、カッコ内は旧レート)。

### (1) 再割引歩合

Aわく(再割引限度わくの3分の1、いわゆる公定歩合)……………12.0(10.5)

Bわく(同限度わくの残る3分の2)… 13.5(12.5)

### (2) 債券担保貸付金利

貸付限度わく内の貸付適用金利………… 13.5(12.5)

貸付限度わく外の高率適用金利………… 14.5(13.5)

2. 今回の措置につきベルギー中央銀行では、「最近における米国および近隣諸国の金利引上げに対処し、このところEMS内ではば常時最弱通貨の地位に甘んじているベルギー・フランを防衛するために決定したものである。ベルギー・フラン軟化の主因は経常収支赤字の拡大(78年283億フラン→79年850億フラン)にあるが、その改善が早急には期待し難い以上、近隣諸国との金利格差を

維持することにより、大規模な資本流出を未然に防ぐべきであるとの判断に基づく決定である」と説明している。

#### ◇デンマーク、公定歩合を引上げ

1. デンマーク中央銀行は2月15日、公定歩合を2%引上げて13%とし、2月18日から実施する旨発表した。デンマークの公定歩合変更は、昨年9月の2%引上げ(9→11%、54年10月号「要録」参照)に続くものであり、引上げ後の水準は既往最高(従来のピークはこれまでの11%)。

2. 本措置に関し同行では、「年明け後、内外金利差の縮小から民間部門の対外借入が大幅に減少し、原油価格上昇を主因とする経常収支の悪化とも相まって、デンマーク・クローネに対する売り圧力が強まっており、多額の買支えを余儀なくされているため、これを阻止すべく2%の大幅引上げに踏切ったもの」とコメント。

#### ◇ポルトガル、エスクード切上げ

ポルトガル銀行は2月12日、同国通貨エスクード(escudo)を主要貿易相手国通貨バスケットに対し約6%切上げ、即日実施した。なお今次切上げ後も、同バスケットに対し月0.75%の限度内でのクローリング・ペッグ方式による調整を引続き実施することとしている。

(注) ドルに対する新相場は、売相場1ドル=47.519エスクード、買相場同47.209エスクード、仲値同47.364エスクードと発表された。

ポルトガルでは、前回のオイル・ショック以降、インフレの高進と国際収支の大幅悪化に見舞われ、これに対処するため、78年春、IMFにスタンド・バイ・クレジット(57.35百万SDR)の供与を求めると同時に思い切った金融引締め政策の実施に踏切った。この結果、国際収支面を中心にかなりの改善がみとめられる(政府見通しによれば、79年の経常収支は1億ドルの黒字と73年以来6年ぶりの黒字計上となる見込み)ものの、今次石油価格の引上げを映じてインフレ率が再び上昇傾向を示しているところから、「輸入インフレの遮断をねらって今次切上げを決定したもの」(ロンドン・エコノミスト誌)とされている(54年12月号「要録」参照)。

#### ◇アイスランド、総選挙の実施および新内閣の成立

1. アイスランドでは昨年12月3日、78年6月以来1年半ぶりに総選挙が実施された。今回の選挙は経済政策をめぐる閣内の意見の対立から10月に内閣が総辞職したのを受けて実施されたもの。選挙の結果、保守、中道政党

(独立党、進歩党)が勢力を伸ばし、革新政党(社会民主党、人民連合)は大幅に後退したかたちとなったが、いずれの政党も単独過半数を確保することはできなかった。政党別の議席数は次のとおり。

|          | 新議席数 (前回比増減) |    |
|----------|--------------|----|
| 独立党(保守)  | 21           | +1 |
| 進歩党(中道)  | 17           | +5 |
| 社会民主党    | 10           | -4 |
| 人民連合(共産) | 11           | -3 |
| その他      | 1            | +1 |
| 合計       | 60議席         |    |

2. 総選挙後の組閣工作は経済政策をめぐる意見の対立から難航していたが、結局2月8日、独立党の一部および進歩党、人民連合の3党による連立内閣が成立した。

主要閣僚は以下のとおり(カッコ内は所属政党)。

|        |                         |           |
|--------|-------------------------|-----------|
| 首相     | Gunnar Thoroddsen       | (独立党・副党首) |
| 外相     | Olafur Johannesson      | (進歩党・前首相) |
| 蔵相     | Ragnar Arnalds          | (人民連合)    |
| 工業相    | Hjorleifur Guttormsson  | ( " )     |
| 貿易相    | Tomas Arnason           | (進歩党)     |
| 漁業・郵政相 | Steingrimur Hermannsson | (進歩党・党首)  |

### アジアおよび大洋州諸国

#### ◇アジア開発銀行、貸出金利を引上げ

アジア開発銀行(ADB)は2月27日、通常資本財源(応募済資本金、準備金、借入金)からの貸出金利を年7.6%から同8.1%に引上げ、1月1日融資承諾分から適用する旨発表した(なお、特別基金財源<拠出金等>からの貸出については、従来どおり年1%の貸出手数料のみを徴求)。

本措置について同行では、最近の資金調達コストの上昇を映じた世界銀行の貸出金利引上げ(本年1月1日以降理事会審議分につき年7.95%から同8.25%に引上げ)に追随したものと説明。

#### ◇韓国、支払準備率を引下げ

韓国銀行は、金融機関の支払準備率を要求払預金について7%、貯蓄性預金について9%引下げることと決定、1月8日から実施した。これは、金融機関の資金事情が景気後退に伴う預金地合いの悪化、輸出支援金融等政策優遇貸出の増加等により急速に悪化、中央銀行借

入、コールマネー等に対する依存度が一段と高まっている状態を是正するためにとられたもの。

韓国銀行では今次措置に伴う資金解放額はまず金融機関の同行借入金の返済に充当させることにより、現行引締め政策との整合性を保つ方針といわれる。

|              | 支 払 準 備 率 体 系 |     |
|--------------|---------------|-----|
|              | 旧体系           | 新体系 |
| (単位・%)       |               |     |
| 商業銀行         |               |     |
| 要求払預金        | 27            | 20  |
| 貯蓄性 "        | 20            | 11  |
| 農業協同組合・同中央会  |               |     |
| 要求払預金        | 22            | 15  |
| 貯蓄性 "        | 17            | 8   |
| 水産業協同組合・同中央会 |               |     |
| 要求払預金        | 20            | 13  |
| 貯蓄性 "        | 15            | 6   |

#### ◇香港、家賃規制法案を可決

香港では、この数年来目立っている家賃の異常な高騰を抑制するために昨年12月立法院に提出していた家賃規制法案(Landlord and Tenant<consolidation amendment>Bill 1980)が、2月13日に至り成立をみた。その概要次のとおり。

- (1) 規制期間…1979年12月18日から1981年12月18日(2年間の時限立法)。
- (2) 規制対象…公共住宅を除くすべての住宅家賃。
- (3) 規制内容…上記規制期間内に契約を更新する場合、家賃の値上げ回数は1回、値上げ率は21%以下とする。

#### ◇フィリピン、預金金利を引上げ

フィリピン中央銀行は2月1日、民間金融機関の預金金利上限の引上げを1月25日に遡及して実施する旨発表した。本措置の概要は次のとおり。

|           | 商業銀行        | 農村銀行、貯蓄銀行   |
|-----------|-------------|-------------|
| 貯蓄預金      | 年 9.0→9.5%  | 年 9.5→10.0% |
| 定期預金(3ヵ月) | 〃 10.5→11.0 | 〃 11.0→11.5 |
| (6ヵ月)     | 〃 11.0→11.5 | 〃 11.5→12.0 |
| (1年)      | 〃 12.0→12.5 | 〃 12.5→13.0 |
| (1年半)     | 〃 13.0→13.5 | 〃 13.5→14.0 |
| (2年)      | 〃 14.0→14.5 | 〃 14.5→15.0 |

今回の預金金利引上げは、輸入原油価格の上昇等を背景に国内物価の騰勢が強まってきたため、民間貯蓄の一段の増強を図りインフレ抑制に資することを主たるねら

いとしたもので、昨年12月の預貸金金利引上げ等一連のインフレ対策の補完措置とみられている。

#### ◇フィリピン中銀、2億ドルのシンジケート・ローンを取入れ

フィリピン中央銀行は2月8日、国際シンジケート団との間で総額2億ドルにのぼるシンジケート・ローンの借入契約に調印した。借入条件等は次のとおり。

金 額 2億ドル  
償還期間 10年(うち据置期間4年)  
金 利 LIBOR+¾%  
借 入 先 Manufacturers Hanover Limited(主幹事)、Citibank、等約20行(邦銀の参加はなし)。

同国では78年来、対外借入手続きの簡素化、借入条件の改善、さらには対外債務の集中管理を目的として、政府関係機関、企業の外貨借入を中央銀行が一括代行する方針を打出しており、本借入もこれに沿ったものであるが、また同時に最近の貿易収支の赤字幅拡大傾向(注)をも勘案したものとみられている。

(注) フィリピンの貿易収支(△印は赤字): 79/1~3月△516→4~6月△498→7~9月△583→10~12月△771百万ドル<速報>

#### ◇タイ中銀、2億ドルのシンジケート・ローンを取入れ

タイ中央銀行は2月27日、国際シンジケート団との間で総額2億ドルにのぼる初のシンジケート・ローンの借入契約に調印した。借入条件等は次のとおり。

金 額 2億ドル  
償還期間 10年(うち据置期間5年)  
金 利 LIBOR+¾%  
借 入 先 Morgan Guaranty Trust(主幹事)、Banque Nationale de Paris、等約20行(邦銀の参加はなし)。

この背景としては、原油値上げの影響を主因とした国際収支の悪化への対処のほか通貨発行準備確保(注)への備えといった事情があるものとされている。

(注) 同国では、通貨発行準備(通貨発行額の100%)の60%以上を外貨によって保有することが義務付けられている。

#### ◇インド、ルピーの対英ポンド中心レートを切上げ

インド準備銀行は、3月5日、同国通貨ルピーの対英ポンド中心レート(middle rate)を1英ポンド当り18.25ルピーから18.15ルピーへ0.55%(IMF方式)切上げた。本措置は米国の公定歩合引上げ等を背景に、同国の介入通貨である英ポンドが他の主要通貨に対し下落したことに伴い、ルピーも同様に切下がった形となったのを調整

するためにとられたもの。なお、ルピーは昨年11月19日以降5回にわたり切下げられており、今回の切上げは4か月ぶりのものである。

ルピーの対英ポンド中心レートの最近の推移は次のとおり。

| レ　　ー　　ト<br>変更実施日 | 対英ポンド中心レート<br>(1英ポンド当り) | 旧レート比<br>(IMF方式) |
|------------------|-------------------------|------------------|
| 79年10月31日        | 17.25ルピー                | +1.4%            |
| 11月19日           | 17.55                   | -1.7             |
| 12月4日            | 17.80                   | -1.4             |
| 80年1月9日          | 18.00                   | -1.1             |
| 1月21日            | 18.15                   | -0.8             |
| 2月15日            | 18.25                   | -0.6             |
| 3月5日             | 18.15                   | +0.6             |

#### ◇豪州、当座貸越金利を引上げ

豪州準備銀行は2月14日、78年11月以来据置かれていた主要商業銀行の小口当座貸越(10万豪ドル未満)の最高金利(注)を年10.0%から10.5%に引上げる旨発表、即日実施した。

今回の金利引上げは、79年12月の主要商業銀行の支払準備率引上げに続く一連の金融引締め措置であるが、更年後も国内物価の根強い騰勢が続く一方、金融面で銀行貸出がしだいに増勢を強め、また内外金利差も拡大してきているといった事情にかんがみ実施されたものとみられている。

(注) 豪州の商業銀行貸出は主に当座貸越の形をとっており、公定歩合の存在しない同国においては準備銀行が商業銀行と協議の上、大蔵大臣の承認を経て決定する主要商業銀行の小口当座貸越最高金利の変更が公定歩合操作に相当するものとされている。